

【1】一般勘定資産の運用状況

■ 運用環境

2019年度の日本経済は、2月中旬頃までは、概ね堅調な内需を背景として底堅く推移しましたが、年度末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に深刻化してきた影響により、経済活動は停滞し先行き見通しは大きく悪化しました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

【国内株式】

国内株式市場は、2月中旬頃までは、米中貿易摩擦の動向により上下する局面があったものの、概ね堅調に推移していました。年度末にかけて新型コロナウイルスの影響深刻化による市場の混乱から、日経平均株価は3月に一時、1万6千円台まで急落しました。その後、各国の経済対策発表等を受け若干持ち直し、3月末の日経平均株価は18,917円となりました。

(日経平均株価)

2019年3月末 21,205円 → 2020年3月末 18,917円

【国内金利】

国内長期金利は、各国の金融緩和政策等により前半は低下基調で推移し、その後、米中貿易摩擦の進展期待から上昇基調となりました。年度末にかけては、新型コロナウイルスの影響が深刻化するなか、国内の財政悪化懸念や米国が政策金利の大幅な引き下げを実施したことによる内外金利差の縮小等から、国内金利は上昇しました。

(10年国債利回り)

2019年3月末 △0.095% → 2020年3月末 0.005%

【外国株式】

当年度の米国株式市場は、2月中旬頃までは金融緩和政策の影響等により上昇基調のなか推移しておりましたが、年度末にかけて新型コロナウイルスの影響深刻化による市場の混乱から、2月に2万9千ドル台で推移していたNYダウは3月に一時、1万8千ドル台まで急落しました。その後、若干持ち直し、3月末のNYダウ平均株価は21,917ドルとなりました。

(NYダウ平均株価)

2019年3月末 25,928ドル → 2020年3月末 21,917ドル

【海外金利】

米国長期金利は、FRBの金融緩和政策のもと低下方向で推移しました。年度末にかけて新型コロナウイルスの影響が深刻化するなか、米国長期金利は、FRBによる実質ゼロ金利となる緊急利下げの実施等から大きく低下し、3月末の米国10年国債利回りは0.670%となりました。

(米国10年国債利回り)

2019年3月末 2.405% → 2020年3月末 0.670%

【為替】

ドル円は、3月に新型コロナウイルスの影響で市場が混乱するなか、一時的に101円台までの円高に動く局面もありましたが、当年度は概ね狭いレンジでの推移が続きました。ユーロ円は、欧州の景気底入れ期待から円安基調でしたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの影響が日本より深刻化してきたこと等によりやや円高となりました。

(ドル/円<TTM>)

2019年3月末 110.99円 → 2020年3月末 108.83円

(ユーロ/円<TTM>)

2019年3月末 124.56円 → 2020年3月末 119.55円

■ 運用方針

当社は、ERMのもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

■ 運用実績の概況

【資産の状況】

2019年度末の一般勘定資産は、前年度末比2,486億円増加し、7兆6,603億円となりました。

【主な投資行動】

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかALMの観点から投資を行い、相対的に利回りが高い社債の買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意した投資を行いました。

【有価証券の差損益】

有価証券の差損益（注）は、株価の下落などにより前年度末より683億円減少し、5,069億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

【資産運用収益費用】

資産運用収益については、有価証券利息・配当金の増加などにより前年度比64億円増加し、1,969億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の増加などにより前年度比237億円増加し、761億円となりました。

その結果、資産運用収支合計は1,207億円と、前年度比173億円減少しています。

（用語説明）

ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）

資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことをいいます。

ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）

長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法のことをいいます。

【2】ポートフォリオの推移（一般勘定）

①資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	324,264	4.4	322,389	4.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	61,306	0.8	80,132	1.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,549,807	74.9	5,744,280	75.0
公社債	2,826,897	38.1	3,062,441	40.0
株式	459,306	6.2	349,729	4.6
外国証券	2,158,645	29.1	2,209,241	28.8
公社債	1,802,420	24.3	1,774,984	23.2
株式等	356,225	4.8	434,256	5.7
その他の証券	104,958	1.4	122,867	1.6
貸付金	1,145,362	15.5	1,113,534	14.5
保険約款貸付	42,975	0.6	39,669	0.5
一般貸付	1,102,386	14.9	1,073,865	14.0
不動産	232,524	3.1	230,649	3.0
繰延税金資産	8,858	0.1	19,259	0.3
その他	90,891	1.2	151,787	2.0
貸倒引当金	△ 1,301	△ 0.0	△ 1,700	△ 0.0
合計	7,411,713	100.0	7,660,334	100.0
うち外貨建資産	2,495,083	33.7	2,643,932	34.5

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

②資産の増減

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 53,740	△ 1,875
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	5,184	18,825
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	258,317	194,472
公社債	109,368	235,544
株式	△ 34,101	△ 109,577
外国証券	195,091	50,595
公社債	111,845	△ 27,435
株式等	83,245	78,031
その他の証券	△ 12,040	17,909
貸付金	△ 20,394	△ 31,827
保険約款貸付	△ 3,719	△ 3,306
一般貸付	△ 16,675	△ 28,520
不動産	1,173	△ 1,874
繰延税金資産	1,903	10,401
その他	208	60,896
貸倒引当金	△ 83	△ 398
合計	192,569	248,620
うち外貨建資産	404,987	148,848

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

【3】運用利回り（一般勘定）

(単位：%)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 0.02	△ 0.05
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.93	1.69
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.39	1.95
公社債	2.30	2.48
株式	8.26	0.94
外国証券	1.34	1.29
その他の証券	5.88	4.54
貸付金	0.99	0.94
うち一般貸付	0.88	0.83
不動産	1.10	1.84
一般勘定計	1.95	1.66
うち海外投融資	1.26	1.24

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

【4】主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	304,567	281,305
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	56,297	64,819
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,254,725	5,499,624
公社債	2,760,943	2,916,064
株式	357,127	352,596
外国証券	2,048,654	2,144,759
その他の証券	88,000	86,204
貸付金	1,159,341	1,127,332
うち一般貸付	1,114,467	1,086,080
不動産	231,371	230,755
一般勘定計	7,073,484	7,265,011
うち海外投融資	2,358,600	2,548,866

【5】商品有価証券明細表（一般勘定）

当社は、2018年度末、2019年度末とも商品有価証券の残高はありません。

【6】商品有価証券売買高（一般勘定）

当社は、2018年度末、2019年度末とも商品有価証券の売買高はありません。

【7】 有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,507,921	27.2	1,525,404	26.6
地方債	164,705	3.0	206,189	3.6
社債	1,154,270	20.8	1,330,847	23.2
うち公社・公団債	882,690	15.9	959,281	16.7
株式	459,306	8.3	349,729	6.1
外国証券	2,158,645	38.9	2,209,241	38.5
公社債	1,802,420	32.5	1,774,984	30.9
株式等	356,225	6.4	434,256	7.6
その他の証券	104,958	1.9	122,867	2.1
合計	5,549,807	100.0	5,744,280	100.0

【8】 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	
2018年度末	有価証券	130,978	420,553	714,801	515,138	815,935	2,952,400	5,549,807
	国債	4,998	12,512	162,645	104,848	119,534	1,103,381	1,507,921
	地方債	3,251	6,333	16,806	20,623	31,795	85,894	164,705
	社債	28,270	93,683	193,372	113,862	228,213	496,867	1,154,270
	株式	—	—	—	—	—	459,306	459,306
	外国証券	94,403	278,594	333,560	273,071	434,663	744,351	2,158,645
	公社債	92,871	276,159	333,560	273,071	434,663	392,093	1,802,420
	株式等	1,532	2,434	—	—	—	352,258	356,225
	その他の証券	53	29,429	8,416	2,732	1,727	62,598	104,958
	買入金銭債権	428	—	—	2,017	—	58,860	61,306
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	131,407	420,553	714,801	517,156	815,935	3,011,260	5,611,114	
2019年度末	有価証券	183,296	511,117	655,461	552,243	666,885	3,175,275	5,744,280
	国債	—	89,182	129,580	70,145	106,848	1,129,646	1,525,404
	地方債	3,596	6,379	13,191	39,546	21,253	122,221	206,189
	社債	40,022	133,202	194,588	131,482	244,630	586,922	1,330,847
	株式	—	—	—	—	—	349,729	349,729
	外国証券	124,847	269,979	313,689	307,830	293,532	899,362	2,209,241
	公社債	123,682	268,141	313,689	307,830	293,532	468,108	1,774,984
	株式等	1,164	1,838	—	—	—	431,254	434,256
	その他の証券	14,831	12,373	4,410	3,238	620	87,393	122,867
	買入金銭債権	—	1,193	—	496	—	78,442	80,132
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	183,296	512,311	655,461	552,739	666,885	3,253,718	5,824,412	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

【9】 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	2018年度末	2019年度末
公社債	1.72	1.58
外国公社債	3.31	3.19

【10】業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	－	－	－	－	
鉱業	－	－	－	－	
建設業	19,330	4.2	16,476	4.7	
製造業	食料品	228	0.0	200	0.1
	繊維製品	110	0.0	97	0.0
	パルプ・紙	1,937	0.4	1,210	0.3
	化学	22,249	4.8	17,475	5.0
	医薬品	2,873	0.6	－	－
	石油・石炭製品	－	－	－	－
	ゴム製品	－	－	－	－
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	4,991	1.1	3,821	1.1
	非鉄金属	－	－	－	－
	金属製品	466	0.1	359	0.1
	機械	104,058	22.7	59,687	17.1
	電気機器	20,515	4.5	19,226	5.5
	輸送用機器	9,453	2.1	8,538	2.4
精密機器	23,716	5.2	21,085	6.0	
その他製品	792	0.2	785	0.2	
電気・ガス業	3,061	0.7	2,392	0.7	
運輸・情報通信業	陸運業	110,673	24.1	94,383	27.0
	海運業	－	－	－	－
	空運業	－	－	－	－
	倉庫・運輸関連業	367	0.1	329	0.1
	情報・通信業	1,639	0.4	1,793	0.5
商業	卸売業	16,193	3.5	14,335	4.1
	小売業	－	－	－	－
金融・保険業	銀行業	21,223	4.6	6,800	1.9
	証券、商品先物取引業	17,040	3.7	16,134	4.6
	保険業	12,857	2.8	10,790	3.1
	その他金融業	20,850	4.5	18,643	5.3
不動産業	39,929	8.7	28,997	8.3	
サービス業	4,733	1.0	6,154	1.8	
合計	459,306	100.0	349,729	100.0	

（注）業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

【11】貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度末
保険約款貸付	42,975	39,669
契約者貸付	41,740	38,465
保険料振替貸付	1,234	1,203
一般貸付	1,102,386	1,073,865
（うち非居住者貸付）	（－）	（－）
企業貸付	781,101	769,837
（うち国内企業向け）	（781,101）	（769,837）
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,015	2,014
公共団体・公企業貸付	101,402	94,516
住宅ローン	195,744	185,676
消費者ローン	21,977	21,703
その他	146	117
合計	1,145,362	1,113,534

【12】貸付金残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2018 年度末	変動金利	20,767	20,206	12,943	18,404	4,452	9,302	86,077
	固定金利	104,270	195,976	203,081	162,554	197,495	152,931	1,016,309
	一般貸付計	125,038	216,183	216,024	180,958	201,948	162,233	1,102,386
2019 年度末	変動金利	14,629	19,558	25,610	5,673	3,879	8,757	78,107
	固定金利	102,322	214,312	211,151	153,468	159,834	154,669	995,757
	一般貸付計	116,951	233,871	236,761	159,141	163,713	163,426	1,073,865

【13】国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

(単位：件、百万円、%)

区分		2018年度末		2019年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	120	68.6	127	67.9
	金額	661,859	84.7	645,533	83.9
中堅企業	貸付先数	2	1.1	3	1.6
	金額	1,490	0.2	3,397	0.4
中小企業	貸付先数	53	30.3	57	30.5
	金額	117,751	15.1	120,907	15.7
国内企業向け 貸付計	貸付先数	175	100.0	187	100.0
	金額	781,101	100.0	769,837	100.0

- (注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、 「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

- (注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

【14】貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	99,720	9.0	96,362	9.0
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	7,900	0.7	5,900	0.5
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	5,860	0.5	4,593	0.4
印刷	—	—	—	—
化学	30,873	2.8	31,198	2.9
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	1,000	0.1	3,500	0.3
鉄鋼	24,178	2.2	18,453	1.7
非鉄金属	700	0.1	400	0.0
金属製品	175	0.0	500	0.0
はん用・生産用・業務用機械	9,484	0.9	11,768	1.1
電気機械	2,650	0.2	2,650	0.2
輸送用機械	15,900	1.4	16,400	1.5
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	8,281	0.8	10,751	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	33,389	3.0	35,804	3.3
情報通信業	1,000	0.1	2,199	0.2
運輸業、郵便業	65,132	5.9	56,428	5.3
卸売業	125,250	11.4	121,250	11.3
小売業	1,680	0.2	2,980	0.3
金融業、保険業	183,173	16.6	171,590	16.0
不動産業	123,897	11.2	134,203	12.5
物品賃貸業	141,017	12.8	137,986	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	43	0.0	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	228	0.0	285	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	303	0.0	2,009	0.2
地方公共団体	101,402	9.2	94,516	8.8
個人（住宅・消費・納税資金等）	217,867	19.8	207,496	19.3
その他	—	—	—	—
合 計	1,102,386	100.0	1,073,865	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	1,102,386	100.0	1,073,865	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

【15】貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	41,808	4.7	42,636	4.9
運転資金	842,692	95.3	823,727	95.1
合計	884,501	100.0	866,364	100.0

（注）法人向け貸付を対象とし、住宅ローン・消費者ローン等を除いています。

【16】貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	1,103	0.1	2,281	0.3
東北	4,938	0.6	5,019	0.6
関東	641,817	72.6	630,763	72.8
中部	78,163	8.8	73,100	8.4
近畿	123,846	14.0	120,140	13.9
中国	15,922	1.8	15,794	1.8
四国	2,642	0.3	2,582	0.3
九州	16,064	1.8	16,681	1.9
合計	884,501	100.0	866,364	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

【17】貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	37	0.0	24	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	37	0.0	24	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	13,906	1.3	14,135	1.3
信用貸付	870,574	79.0	852,209	79.4
その他	217,867	19.8	207,496	19.3
一般貸付計	1,102,386	100.0	1,073,865	100.0
うち劣後特約貸付	40,000	3.6	34,500	3.2

【18】有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率 (%)
2018 年度	土地	131,498	4,124	1,235 (1,020)	—	134,388	—
	建物	99,386	4,003	685 (554)	5,342	97,362	117,709
	リース資産	1,446	2,032	2 (—)	524	2,951	950
	建設仮勘定	465	949	640 (—)	—	774	—
	その他の有形固定資産	685	126	1 (—)	193	615	1,907
	合 計	233,481	11,236	2,566 (1,574)	6,060	236,091	120,567
	うち賃貸等不動産	146,941	7,548	359 (245)	3,274	150,856	57,210
2019 年度	土地	134,388	321	1,684 (449)	—	133,025	—
	建物	97,362	5,043	716 (353)	5,261	96,427	119,009
	リース資産	2,951	35	1 (—)	684	2,300	1,494
	建設仮勘定	774	1,565	1,142 (—)	—	1,197	—
	その他の有形固定資産	615	88	1 (—)	163	538	1,990
	合 計	236,091	7,052	3,546 (803)	6,109	233,488	122,495
	うち賃貸等不動産	150,856	4,620	815 (243)	3,254	151,406	59,812

(注) 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
不動産残高	232,524	230,649
営業用	68,867	66,827
賃貸用	163,657	163,822
賃貸用ビル保有数	126棟	126棟

【19】海外投融資の状況（一般勘定）

①資産別明細

(単位：百万円、%)

区分		2018年度末		2019年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	2,114,355	82.1	2,116,458	77.4
	株式	13,228	0.5	13,629	0.5
	現預金・その他	367,499	14.3	513,843	18.8
	小計	2,495,083	96.9	2,643,932	96.7
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	37,944	1.5	37,993	1.4
	小計	37,944	1.5	37,993	1.4
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	外国公社債	32,937	1.3	50,078	1.8
	外国株式等	8,494	0.3	1,418	0.1
	その他	67	0.0	106	0.0
	小計	41,499	1.6	51,603	1.9
海外投融資		2,574,526	100.0	2,733,528	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	1,576,779	63.2	1,834,321	69.4
ユーロ	368,517	14.8	328,412	12.4
英ポンド	186,304	7.5	179,398	6.8
豪ドル	218,294	8.7	177,802	6.7
加ドル	117,743	4.7	105,077	4.0
その他	27,444	1.1	18,920	0.7
合計	2,495,083	100.0	2,643,932	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	外国証券						非居住者貸付		
	外国証券		公社債		株式等		金額	占率	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率			
2018年度末	北米	876,766	40.6	855,468	47.5	21,297	6.0	—	—
	ヨーロッパ	595,892	27.6	582,851	32.3	13,041	3.7	—	—
	オセアニア	124,461	5.8	124,461	6.9	—	—	—	—
	アジア	13,228	0.6	—	—	13,228	3.7	—	—
	中南米	326,351	15.1	17,693	1.0	308,657	86.6	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	221,945	10.3	221,945	12.3	—	—	—	—
	合計	2,158,645	100.0	1,802,420	100.0	356,225	100.0	—	—
2019年度末	北米	1,028,920	46.6	990,712	55.8	38,208	8.8	—	—
	ヨーロッパ	516,317	23.4	487,153	27.4	29,163	6.7	—	—
	オセアニア	88,105	4.0	88,105	5.0	—	—	—	—
	アジア	17,428	0.8	3,798	0.2	13,629	3.1	—	—
	中南米	367,882	16.7	14,628	0.8	353,254	81.3	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	190,585	8.6	190,585	10.7	—	—	—	—
	合計	2,209,241	100.0	1,774,984	100.0	434,256	100.0	—	—

【20】 公共関係投融资の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		2018年度		2019年度	
		金額		金額	
公共債	国債		—		—
	地方債		—		—
	公社・公団債		22		19
	小計		22		19
貸付	政府関係機関		2,015		14
	公共団体・公企業		900		—
	小計		2,915		14
合計			2,937		33

(注) 国内向けの新規引受及び新規貸出実行額を対象としています。

【21】 各種ローン金利（代表例）

2018年度				2019年度			
一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年		一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年	
日付	金利	日付	金利	日付	金利	日付	金利
4/10	1.000%	(※)	1.596%	4/19	1.00%		1.596%
5/10	1.000%		1.596%	5/9	1.00%		1.596%
6/7	1.000%		1.596%	6/10	1.00%		1.596%
7/9	1.000%		1.596%	7/9	0.95%	7/29	1.560%
8/9	1.000%		1.596%	8/9	0.95%		1.560%
9/10	1.000%		1.596%	9/9	0.95%		1.560%
10/9	1.000%		1.596%	10/9	0.95%		1.560%
11/8	1.000%		1.596%	11/7	0.95%		1.560%
12/10	1.000%		1.596%	12/9	0.95%		1.560%
1/9	1.000%		1.596%	1/9	0.95%		1.560%
2/7	1.000%		1.596%	2/13	0.95%		1.560%
3/7	1.000%		1.596%	3/9	0.95%		1.560%

(注) 住宅ローンは、保証料込みの金利です。

(※) 2016年7月27日

【22】 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
2018年度	繰延資産	74	—	0	49	24	
	その他	570	31	35	—	565	
	合計	644	31	35	49	590	
2019年度	繰延資産	73	—	—	53	20	
	その他	565	37	9	—	594	
	合計	639	37	9	53	614	

【23】債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	318	423
危険債権	2	5
要管理債権	1,740	1,761
小計 (対合計比)	2,061 (0.11%)	2,190 (0.09%)
正常債権	1,823,606	2,458,771
合計	1,825,667	2,460,962

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【24】リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	137	117
延滞債権額	182	310
3カ月以上延滞債権額	1,720	1,741
貸付条件緩和債権額	20	20
合計 (貸付残高に対する比率)	2,059 (0.18%)	2,188 (0.20%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は2018年度末が延滞債権額5百万円、2019年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

【25】個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
繰入額	145	188
取崩額	143	145
純繰入額	2	42

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

【26】元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当ありません。